

議員提出議案第 7 号

「環太平洋戦略的経済連携協定」(T P P)に参加しないことを求める 意見書

このことについて、次のとおり、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
農林水産大臣、外務大臣及び経済産業大臣に意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

提出者	三朝町議会議員	福	田	茂	樹
賛成者	三朝町議会議員	藤	井	克	孝
賛成者	三朝町議会議員	横	木	文	雄
賛成者	三朝町議会議員	平	井	満	博
賛成者	三朝町議会議員	吉	田	文	夫
賛成者	三朝町議会議員	遠	藤	勝	太郎

「環太平洋戦略的経済連携協定」(T P P)に参加しないことを求める意 見書

日本は世界一の食糧輸入国で、主要国(O E C D)の農産物の関税率を見るとインド 124.3%、ノルウェー123.7%、韓国 62.2%、E U 19.5%であるのに対して日本は 11.7%と最も低い水準で、農産物に対する輸入「鎖国」ではありません。

菅直人民主党政権は臨時国会の所信表明で「環太平洋戦略的経済連携協定」(T P P)への参加表明に続いて、11 月 9 日、T P P について「関係国との協議を開始する」ことを決めました。

関税を原則的に撤廃し完全自由化する T P P に参加すれば、日本の農林水産業は大打撃を受け、食料自給率は 40%から 13%に急落します。この影響は農林水産業にとどまらず地域経済、雇用に重大な悪影響を与え、農林業が存在することによって発揮されている多面的機能を失いかねません。

鳥取県においても主要 6 品目だけの試算でも、年間農業生産額が 45%も激減し、基幹産業である農林水産業に与える影響は深刻なものになるのは必至です。

21 世紀は食料難の時代とも言われ、それぞれの国が自国の食糧生産について自主的に決定する権利を有するという「食料主権」の考えが広がりつつあり、我が国においても食料自給率を抜本的に引き上げることが急務となっていることは国民共通の認識です。

このようなときに例外なき関税の撤廃につながるＴＰＰに参加すべきではありません。よって本議会は、国会及び政府に対して下記事項について強く求めるものです。

記

「環太平洋戦略的経済連携協定」（ＴＰＰ）に参加しないこと

以上

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

鳥取県東伯郡三朝町議会